

認知症サポート医研修のあり方に関する調査研究事業（概要）

【目的】

認知症初期集中支援チームや認知症サポート指導料などの制度の変化を踏まえ、認知症サポート医養成研修のあり方や課題、認知症サポート医制度の活用方法等に関して専門家・関係者等で検討を行い、その結果を踏まえ、認知症サポート医養成研修の研修カリキュラムや教材の改訂を行う。また、認知症サポート医フォローアップ研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修に関しても検討を行う。

【方法】

- ①委員会の組織：認知症サポート医養成研修受講者に対する調査内容の検討や認知症サポート医のあり方、教材改訂内容について検討を行うため専門家による委員会を組織する。
- ②認知症サポート医養成研修受講者を対象としたアンケート調査を行う。
- ③認知症サポート医や研修等に関する課題を整理し、そのあり方に関して検討を行う。
- ④新たな教材の開発及び検証：新たな研修教材を開発し、試行・検証を行う。
- ⑤教材の改訂：得られた知見をもとに教材を改訂する。
- ⑥教材の周知：認知症サポート医養成研修修了者に改訂された教材を配布する。

【結果および考察】

- ①令和元年度認知症サポート医養成研修受講者に対して行ったアンケート調査では、精神科の医師の受講が減っていること、受講目的で「認知症初期集中支援チームに協力するため」「認知症サポート指導料の算定要件取得のため」が減少傾向にあること、診療を行っている市町村に認知症初期集中支援チームが設置されているかどうか「分からない」との回答が約半数にのぼっていた。
- ②認知症サポート医の役割を検討した結果、地域包括支援センターや自治体と地域の医師との間の連携を推進していくことが示され、また、地域の認知症カフェなどへの協力も役割として示された。
- ③意思決定支援に関して、新たな教材を使用したグループワークを予備的に行い、概ね良好な評価を得た。
- ④研修教材の改訂において、BPSD に対する向精神薬使用ガイドライン（第2版）や認知症疾患診療ガイドライン 2017 等の新たな知見を加え、認知症の人本人の思いや希望を理解することを助ける資料を加え、介護保険制度の改定、診療報酬改定、成年後見制度の利用促進を目的とした様々な施策の変更、新たに取りまとめられた意思決定支援ガイドラインの活用等に対応するものとした。